

2008年3月期決算 プレゼンテーション資料

2008年4月
大阪ガス株式会社

I. 08.3期実績と09.3期見通し

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています。下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等をご覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記：名張近鉄ガス・篠山都市ガス・豊岡エネルギーは12月決算です。

指標計算に関する注記：ROA,ROEの分子は共に当期純利益で、分母は期首・期末平均値。自己資本比率は期末値、EPS、BPSの分母は期首・期末平均。EPS、BPSの計算にあたって、考慮必要な潜在株式はありません。

08.3期決算のポイント

■ 概況

- ガス販売量の増加やLNG価格の上昇に伴うガス販売価格の上昇、連結子会社の事業拡大により、対前期で増収(P5,17)。
- 原料費の増加や減価償却費の制度変更に伴う費用増、小口部門のガス料金改定の影響等により、営業利益以下では、対前期で減益。

■ 原油価格高騰の影響

- 原料費調整制度による「スライド差損」は、粗利益ベースで対前期比約320億円増の約455億円。

■ ガス販売量

- 商業用で省エネルギー等の影響があったものの、家庭用と公医療用での気温影響と、工業用での需要開発を中心に、対前期で+1.7%の増加(P4)。

■ 成長投資の実施

- 08.3期中には、コンデンセート田、米国LNG基地への出資を実行(P6,35,37)。
- 既投資案件では、北海油田と米国IPP事業の稼動好調による利益貢献が影響(P10)。

08.3期決算のポイントについて、ご説明します。

08.3期の売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したこと、また連結子会社の事業の拡大などにより、前期に比べて636億円増(+5.4%)の1兆2,381億円となりました。

営業利益は、連結子会社の利益貢献はありましたが、LNG価格の上昇や減価償却制度の変更による費用増加影響のほか、小口部門のガス料金改定(2006年11月実施)による減益影響により、前期に比べて181億円減(-19.3%)の756億円となりました。これに、営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて137億円減(-15.3%)の758億円となりました。また、当期純利益は前期に比べて126億円減(-23.9%)の402億円となりました。

原油価格は、前期の平均63.5\$/bblから08.3期は平均78.5\$/bblにまで上昇しました。ガスの原料であるLNGは原油価格を参考指標として価格決定されるため、ガス原料費は原油価格の変動に影響を受けます。一方でガスの販売価格は四半期毎の全日本LNG購入実績等を参考指標として変動するため、基本的にはヘッジされています。

08.3期は期中に原油価格が上昇を続けたために、ガス販売価格への反映が追いつかない部分がありました。また、08.3期中には、LNG購入契約の更改等も発生しました。この結果、原油価格の高騰に伴うガス原料費・販売高の未回収差額は、前期よりも約320億円増加しました。

ガス販売量に関しては、特に商業用でお客さまの省エネルギーの推進による影響はありましたが、家庭用と公医療用では気温影響がプラス効果となったことや、工業用を中心に需要開発に努めたこと等によって、対前期で1.7%の増加となりました。

08.3期の成長投資に関しては、エネルギービジネス分野での投資を積極的に行い、コンデンセート田や米国LNG基地への出資等を実行しました。一方、07.3期までの既投資案件としては、北海油田と米国IPP事業が好調に推移し、連結業績に貢献しました。

08.3期ガス販売状況

45MJ/m3		08.3期	07.3期	差異	増減率
個 別	期末取付メーター(千件)	6,881	6,820	+61	+0.9%
	新設工事件数(千件)	120	127	-7	--
	家庭用1戸当り販売量(m3/月)	33.5	33.5	-0.1	-0.3%
	家庭用	2,310	2,303	+7	+0.3%
	商業用	1,021	1,036	-15	-1.5%
	公医療用	636	628	+8	+1.3%
	工業用	4,458	4,354	+104	+2.4%
	業務用計	6,115	6,018	+97	+1.6%
	他ガス事業者向け	462	416	+45	+10.9%
	(うち大口供給)	(5,130)	(4,618)	(+512)	+11.1%
ガス販売量合計(百万m3)		8,887	8,738	+149	+1.7%
連結ガス販売量		8,917	8,764	+153	+1.7%
平均気温(摂氏度)		17.2	17.5	-0.3	

08.3期の個別ガス販売量は、全体で対前07.3期比+1.7%の伸びとなりました。

家庭用では、1-2月が寒い冬となったことで、暖房・給湯需要が前期よりも増加しましたが、4-5月の気温が前年同期よりも高く推移したことで、ほぼ前期並みとなりました。

工業用については、需要開発が堅調に推移したことなどにより、前期比2.4%増となりました。

商業用については、需要開発の堅調な推移や、1月および2月の低気温により空調需要が増加したものの、6月および7月の気温が低く推移したことや、お客さまの省エネルギー推進などにより前期比1.5%減となりました。

公用・医療用については、お客さまの省エネルギー推進などはあったものの、需要開発の堅調な推移や、1月および2月の気温が低く推移したことなどにより、前期比1.3%増となりました。

大口供給の伸び率が対前期で高くなっていますが、これは2007年4月に大口範囲の下限が50万m3/年から10万m3/年に引き下げられたことが主な要因です。

08.3期実績 I

連結：億円、()内は連単倍率

	08.3期	07.3期	差異	備考	増減率
売上高	(1.41) 12,381	(1.38) 11,744	+636	ガス販売量の増、販売単価の上昇等	+5.4%
営業利益	(1.77) 756	(1.47) 937	-181	ガス粗利益-280	-19.3%
経常利益	(1.51) 758	(1.31) 895	-137	持分法による投資利益+19	-15.3%
当期純利益	(1.23) 402	(1.20) 529	-126		-23.9%
SVA	125	268	-143		-53.3%

	08.3期	07.3期	差異
連結ガス販売量(百万m3)	8,917	8,764	+153
為替レート(円/\$)	114.3	117.0	-2.7
原油価格(\$/bbl)	78.5	63.5	+15.1
連結子会社数	133	132	+1

08.3期の原油価格実績は、2.3月速報に基づく(平均値、SVA(Shareholders value added)=NOPAT - 投下資本 × WACC

Design Your Energy 夢ある明日を
大阪ガス

ここでは3ページでご説明した08.3期の業績概要について、数値でご確認いただきます。

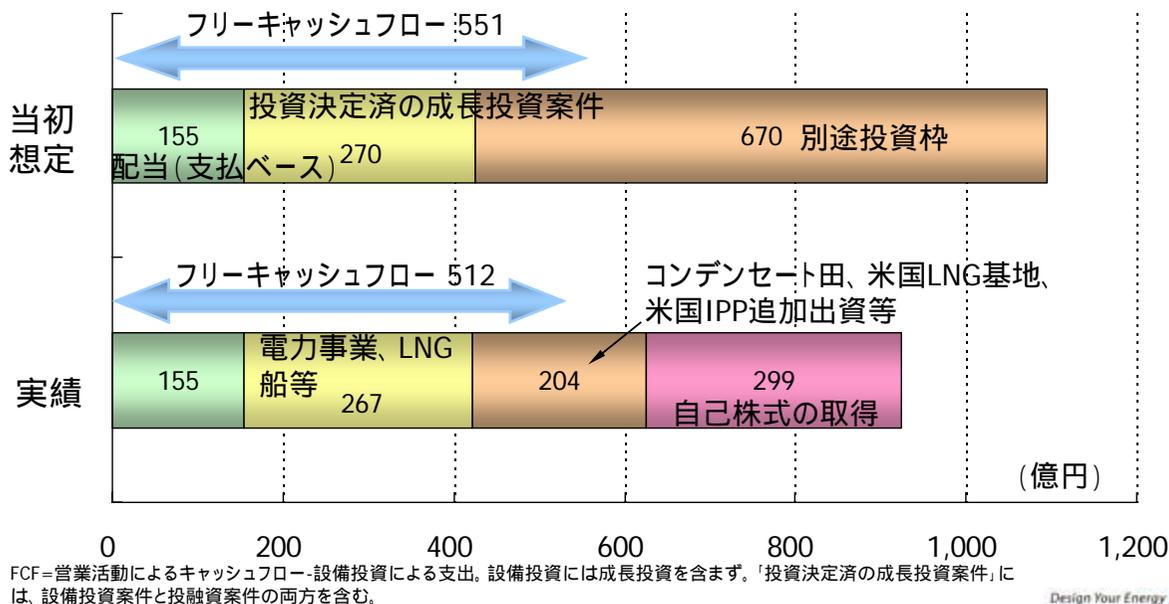
ガス原料価格の上昇等の要因によって、営業利益では前期と比較して約181億円の減益となりましたが、経常利益では約137億円の減少に留まりました。営業外損益が前期と比較して改善したことを意味しますが、主な要因としては、前期に社債償還損を計上したこともありますが、その他に持分法による投資収益の増加も貢献しています。

これは主に北海油田への投資が貢献したものであり、原料費の高騰によってガス事業では対前期で減益となりましたが、成長投資の実行によって、その一部を回復する形になっています。

なお、連結子会社数は、リキッドガスグループの再編等によって前期末から8社減、成長投資の実行に伴うもの他で9社増の133社となりました。また、持分法適用関連会社は、前期末の4社から増減ありません。

08.3期連結FCFの使途

- 期初に投資決定済みの案件は順調に進捗。投資枠では、コンデンセート田や米国LNG基地への出資を実行。
- 更に投資枠を活用して、機動的に自己株式の取得・消却を実行



6

フリーキャッシュフローは、08.3期の当初では551億円と想定していましたが、税金等調整前当期純利益は、当初想定していた830億円から、724億円に減少しましたが、買掛金の増加など運転資金が減少したこと等によって、フリーキャッシュフローでは、約38億円の減少に留まりました。

泉北発電所や三重滋賀ライン、LNGタンカーなど、投資決定済みの投資案件についてはほぼ当初計画通りに実行しました。

別途投資枠については、当初670億円の枠を設定しました。成長投資案件としては、コンデンセート田への出資、米国LNG基地への出資、米国IPP事業への追加出資を行い、総額で204億円の投資を実行しました。

また、自己株式の取得に関しては、中期経営計画Design2008では、「EPSやROE向上の視点から常に視野に入れ、成長投資を実行した上で、かつ、キャッシュフローに余裕があることを条件として機動的に実施」する、方針としていました。08.3期には、この方針に基づいて、約300億円の取得を実行、08.3期中には消却まで完了しました。

以上の成長投資と自己株式の取得に伴い、社債発行などの新規調達額は前期よりも増加しました。デットエクイティバランスに関しては、中期経営計画Design2008では、「連結株主資本比率40%以上、連結D(有利子負債)/E(株主資本)比率1程度」とする方針でした。D/E(Eは自己資本ベース)比率は、07.3期末では約0.73でしたが、08.3期末には約0.87となり、08.3期内の新規調達による有利子負債の増加によって、デットエクイティバランスは改善されました。

08.3期実績 II

連結:億円	08.3期末	07.3期末	差異	備考
総資産	14,679	14,056	+622	主に成長投資の進捗による
自己資本	6,485	6,688	-202	自己株式の消却-334
有利子負債	5,664	4,878	+786	OG個別+653(社債+399、CP+150)
設備投資	1,110	952	+158	コンデンセート田権益、収益不動産取得増
減価償却費	952	840	+112	制度変更影響+81
フリーキャッシュフロー-	512	275	+236	法人税等の支払減+168
在籍人員	16,682	16,435	+247	大阪ガスLPG販売(旧 住商液化ガス)編入+238
ROA	2.8%	3.8%	-1.0%	
ROE	6.1%	8.1%	-2.0%	
自己資本比率	44.2%	47.6%	-3.4%	
EPS(円/株)	18.3	23.8	-5.5	
BPS(円/株)	300.8	300.6	+0.1	

在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。FCF=営業活動によるキャッシュフロー-(税引後営業利益+減価償却費等
非現金支出)-設備投資による支出。

5ページでの損益計算書の結果及び6ページでご説明しましたキャッシュフローの状況の結果、BSはこの表のようになっています。

また、ROAやROE等の主要な財務指標の結果も、この表の通りです。

減価償却費では、償却制度の変更影響を受けて、08.3期実績は前期と比較して増加しました。在籍人員は、大阪ガスLPG販売(旧 住商液化ガス)のグループ編入を主な要因として、08.3期末には07.3期末と比較して247人増加しました。

09.3期の経営方針

- 「徹する」-信頼回復と質の向上-: コンプライアンスの徹底
- 都市ガス事業の基盤を強化する
 - エネルギー高価格化に対応する
 - 家庭用マーケティングを進化させ、お客さまから選ばれ続ける
 - 強固なエネルギー事業体制を築く
- マルチエネルギー事業を進化させる
 - 電力事業本格展開の準備を確実に仕上げる: 泉北天然ガス発電所
 - エネルギー関連の成長投資戦略を強化する
- グループ総合力を高め、最大限の成果を出す
- 人を育て、技術を磨く

ここからは、09.3期の見通しについてご説明します。その最初に09.3期の経営方針について、ご説明します

第1は、「徹する」、信頼回復と質の向上です。信頼回復と質の向上のために、何事にも「徹する」、軸足のぶれない行動を取ること、そして、コンプライアンスを徹底する、質の向上によりブランド価値を高めることを進めていきます。

第2は、「都市ガス事業の基盤を強化する」です。

エネルギーの高価格化に対しては、最適な受入計画や在庫調整、送出ガスの適正化などの基地操業のオペレーション、基地間の送出バランス調整などの、最適な生産供給オペレーションに取り組みます。また、お客さまにより高い付加価値が提供できる省エネ提案や、付加価値の高い家庭用ガス販売量の維持・拡大に努めます。

コージェネ、空調分野は、LNG高価格化によって、経済性が非常に厳しくなっていますが、より経済性のある稼働方法や保守方法と、コージェネのCO2削減効果も含めた省エネ性・環境性の提案によって、お客さまとの関係を強化し、お客さまに既存のガス設備の運転を継続頂くと共に、設備更新の際には引き続きガスをご利用頂けるアンコールを着実に獲得していきます。

第3は、「マルチエネルギー事業を進化させる」です。

電力事業については、現在、泉北天然ガス発電所の建設を鋭意進めているところです。2009年4月の運転開始に向けて、建設工事やオペレーション体制の構築、販売活動など、全社一丸となって取り組みます。

上流開発については、中堅事業者との関係強化による優良案件の発掘や、既存権益の早期事業化に努めます。海外IPPやLNG基地に関しても、有力パートナーとの関係を強化し、企業価値向上に資する優良案件の発掘、投資に取り組みます。

第4は、「グループ総合力を高め、最大限の効果を出す」です。

従来からの方針の通り、強みのある事業への取り組みを強化していきますが、具体的には、オージェス総研で、大手特定顧客の裾野を広げ、対外ビジネスを拡大させるとともに、さくら情報システムとのアライアンス効果発揮による売上・利益の拡大を図ります。

また、大阪ガスケミカルグループは、ファイン材料、炭素繊維、環境材ビジネスといった現在好調な分野を持っていますが、更に市場環境を的確に捉え、めりはりをつけた事業展開を進めます。

09.3期ガス販売量見通し

- 家庭用では、08.3期初秋～初冬の高気温影響の反動とお客さま数の増加を織り込み。
- 業務用では、新規需要の開発に加えて、既存の個別のお客さまの稼動状況を織り込み。

45MJ/m3		09.3期見通	08.3期実績	差異	増減率
個 別	期末取付メーター(千件)	6,932	6,881	+51	+0.7%
	新設工事件数(千件)	128	120	+8	--
	家庭用1戸当り販売量(m3/月)	33.8	33.5	+0.3	--
	家庭用	2,346	2,310	+35	+1.5%
	商業用	996	1,021	-25	-2.4%
	公医療用	621	636	-15	-2.4%
	工業用	4,503	4,458	+45	+1.0%
	業務用計	6,120	6,115	+5	+0.1%
	他ガス事業者向け	479	462	+17	+3.8%
	(うち大口供給)	(5,223)	(5,130)	(+94)	+1.8%
ガス販売量合計(百万m3)		8,944	8,887	+58	+0.6%
連結ガス販売量		8,978	8,917	+61	+0.7%

09.3期のガス販売量見通しについて、ご説明します、

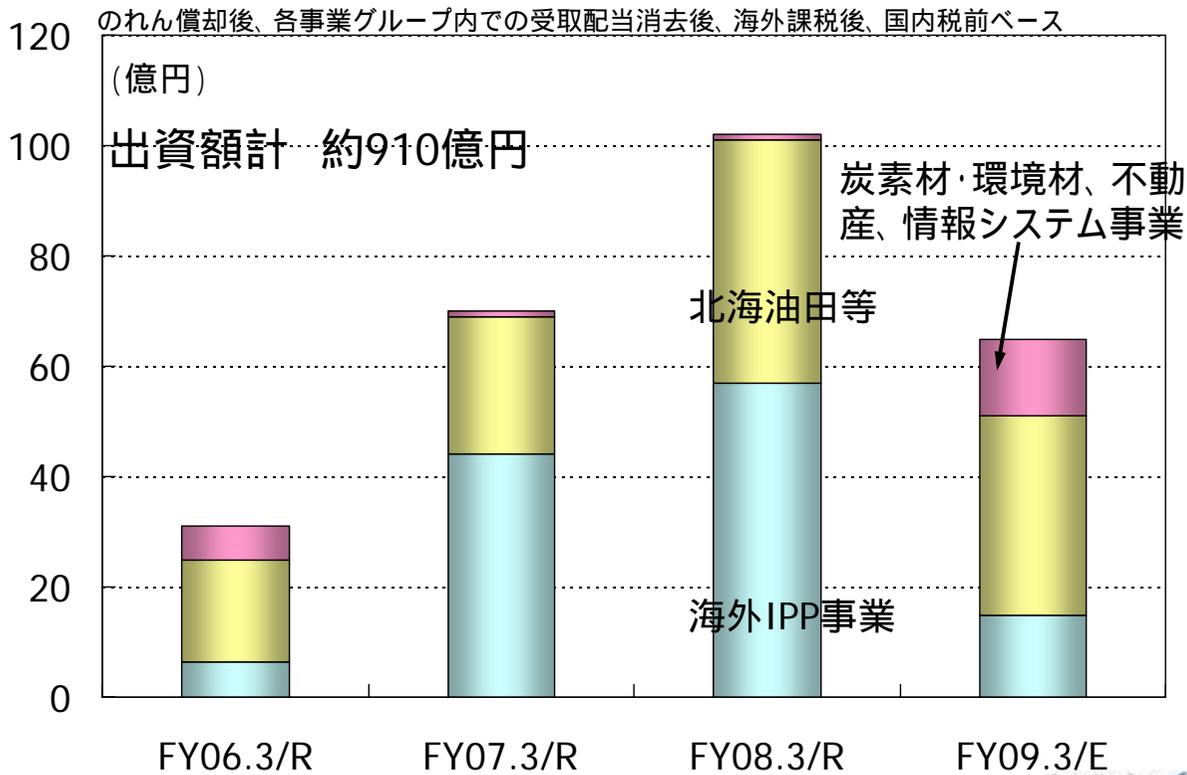
家庭用の09.3期見通しは平年気温をベースで想定しています。08.3期は07.3期よりも気温は若干低めに推移しましたが、販売量計画の前提としている平年気温に対しては、高めに推移しました。09.3期計画では平年気温を前提としたことと、顧客件数の増加等によって、対08.3期で+1.5%の増加を見込んでいます。

商公医療用では、08.3期のガス販売量が気温影響によって対07.3期比でプラスとなったことが、09.3期には平年気温を前提として戻ること、お客さま先での省エネルギー推進の影響を織り込んだこと等によって、対08.3期マイナス2.4%の減少を見込んでいます。

工業用では、08.3期に引き続いて、都市ガスの高い環境性をもとに、エンジニアリング力を発揮した省エネ提案を行うことで、新規需要開発を中心に、対08.3期比+1.0%の伸びを見込んでいます。

以上から、個別ガス販売量全体では、対08.3期比+0.6%の伸びを計画しています。

05.3期以降の出資案件の利益貢献



既に投資を実行した成長投資案件については、08.3期業績に対しては、北海油田等の上流権益、海外IPP事業を中心に、堅調に利益貢献をしています。

08.3期にはコンデンセート田や米国LNG基地への投資を実行しましたが、前者は09.3期には本格生産に至らないこと、後者は運転開始直後であることによって、09.3期の業績に大きく貢献する計画とはなっていません。

09.3期については、北海油田での操業が定常状態に戻ることで、価格が安定的に推移することを前提として、利益貢献額は08.3期と比較して減少する見通しです。

また、海外IPP事業についても、当初想定通り電力卸契約の一部終了や契約切替に伴って、対08.3期で減益になると見込んでいます。

海外IPP事業では、既に稼働済みの案件の買収と、新規稼働予定の案件の取得を共に進めてきました。元来、稼働済みの案件の利益水準は経年的に減少する一方で新規稼働案件が徐々に利益貢献すると想定し、海外IPP事業全体では、年度ごとにはばらつきはあるものの、ほぼ一定の利益水準を維持する電源ポートフォリオになると見込んでいました。

09.3期には海外IPP事業の利益額は一時的に減少する見通しですが、各電源の状況に関しては投資決定段階から特段の変化は無く、長期的には当初想定した利益水準を維持できると考えています。

09.3期見通し I

- 売上高では、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴うガス販売価格の上昇を織り込み、対08.3期で増収の見通し。
- 原油価格90\$を前提として、原料費調整制度によるガス粗利益が対08.3期で約160億円改善する想定だが、海外IPPの契約一部終了・契約切替等によって、営業利益以下では対08.3期で減益の見通し。

連結、単位：億円	09.3/見	08.3/実	差異	()内は連単倍率 増減率
売上高	(1.40)13,730	(1.41)12,381	+1,348	+10.9%
営業利益	(1.57) 700	(1.77) 756	-56	-7.4%
経常利益	(1.51) 700	(1.51) 758	-58	-7.7%
当期純利益	(1.35) 405	(1.23) 402	+2	+0.5%
SVA	80	125	-45	-36.3%
連結ガス販売量(百万m3)	8,978	8,917	+61	
為替レート(円/\$)	105	114.3	-9.3	
原油価格(\$/bbl)	90	78.5	+11.5	

08.3期の原油価格実績は、2月速報に基づく平均値、SVA(Shareholders' value added)=NOPAT - 投下資本×WACC



09.3期の収支見通しについて、08.3期実績との比較でご説明します。

前提とする原油価格は90\$/bbl、為替レートは105円とし、08.3期実績に対してそれぞれ、11.5\$/bblの原油高、9.3円/\$の円高を想定しています。

売上高では、9ページでご説明したように、ガス販売量が堅調に増加すると見込んでおり、これによる増収効果を織り込んでいます。

また、原料費調整制度に基いてガスの販売単価が高めに推移するため増収となることや、その他セグメントでさくら情報システムのグループ編入等、情報事業の拡大で増収となることなどによって、08.3期に比べて1,348億円増(+10.9%)の増収となる見通しです。

営業利益・経常利益は、引き続き経営全般にわたるコストダウンを進めて行くものの、海外IPPの電力卸契約の一部終了や契約切替に伴う減益影響などにより、08.3期実績に比べて、それぞれ56億円減(マイナス7.4%)の700億円、58億円減(マイナス7.7%)の700億円となる見通しです。

また、当期純利益は、08.3期実績に比べて2億円増(+0.5%)の405億円となる見通しです。

中期経営計画Design2008目標との比較

- ガス販売量は中期目標を上回る見通し。
- 収益指標では、減価償却制度の変更と、原料費に影響する原油価格の前提が大きく異なることが影響。

連結、単位：億円	09.3期見通	Design2008目標	差異
SVA(億円)	80	260	-180
営業利益(億円)	700	1,020	-320
経常利益(億円)	700	1,000	-300
当期純利益(億円)	405	560	-155
EPS(円/株)	18.8円/株	25円/株	-6.2円/株
ROE(%)	6.1%	8.7%	-2.6%
個別ガス販売量(億m ³)	89.4	87.8	+1.6
為替レート(TTM, 円/\$)	105	115	-10
原油価格(JCC, \$/bbl)	90	45	+45

この表は、09.3期収支見通しを2005年10月に発表しました07.3期～09.3期の中期経営計画Design2008の最終年度目標との比較です。

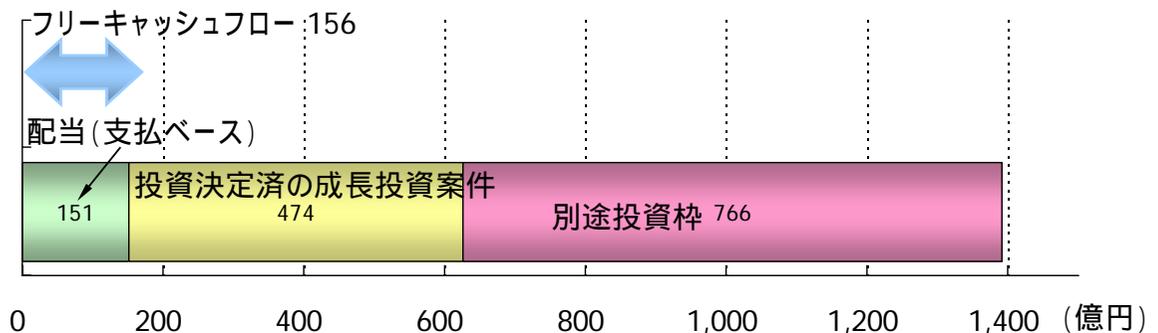
個別ガス販売量は09.3期の今回の見通しでは89.4億m³としており、中期経営計画での目標87.8億m³を1.6億m³上回る見通しです。

しかし、営業利益以下の利益項目では、中期計画での目標を下回る想定となっています。原油価格の想定を中期経営計画では45\$/bblとしていましたが、その後原油価格は上昇を続け、今回の見通しでは90\$/bblを前提としました。これによって利益幅が大きく圧縮される見通しとなっています。

また、中期経営計画では想定に織り込んでいなかった減価償却費の制度変更が期間内に発生したことも減益要因となっています。

09.3期連結FCFの使途

- 09.3期のFCFは、ガス原料等棚卸し資産の増加による運転資金の増加等の影響により、対前期比356億円減の156億円となる見通し。
- 投資決定済みの案件では、泉北発電所の建設工事とLNG船建造を継続して進める。投資枠では、上流権益を中心に、案件を探索・検討していく。
- 08.3期に引き続いて、普通配当7円/株を目指す。



FCF=営業活動によるキャッシュフロー-設備投資による支出。設備投資には成長投資を含まず。「投資決定済の成長投資案件」には、設備投資案件と投融資案件の両方を含む。

次に、09.3期計画のキャッシュの使途についてご説明します。

09.3期のフリーキャッシュフローは、ガス原料を中心とした棚卸し資産の増加などで運転資金が増加すること等によって、対前08.3期と比較して356億円減の156億円となる見通しです。

成長投資は、泉北天然ガス発電所や三重・滋賀ラインの建設及びLNG船の5番船・6番船の建造への投資等の投資決定済みの成長投資案件に約474億円を見込んでいます。

更に、別途投資枠として766億円をとり、上流権益などの早期回収型投資を実施する計画です。

成長投資の総額は前08.3期と比較して467億円増加の1,240億円を予定しており、これに伴って新規調達額は前08.3期末より大幅に増加する見通しです。フリーキャッシュフローが減少する中で成長投資を増額するため、外部からの調達が大幅に増加することになりますが、中期経営計画Design2008の総仕上げとして、これからの事業拡大のために成長投資を実行していきます。

09.3期見通し II

億円、人	09.3期末見	08.3期末実	差異
総資産	16,588	14,679	+1,908
株主資本	6,752	6,485	+266
有利子負債	6,985	5,664	+1,320
設備投資	1,156	1,110	+46
減価償却費	850	952	-102
フリーキャッシュフロー	156	512	-356
在籍人員	18,518	16,682	+1,836
ROA	2.6%	2.8%	-0.2%
ROE	6.1%	6.1%	0%
自己資本比率	40.7%	44.2%	-3.5%
EPS (円/株)	18.8	18.3	+0.5
BPS (円/株)	313.1	300.8	+12.3

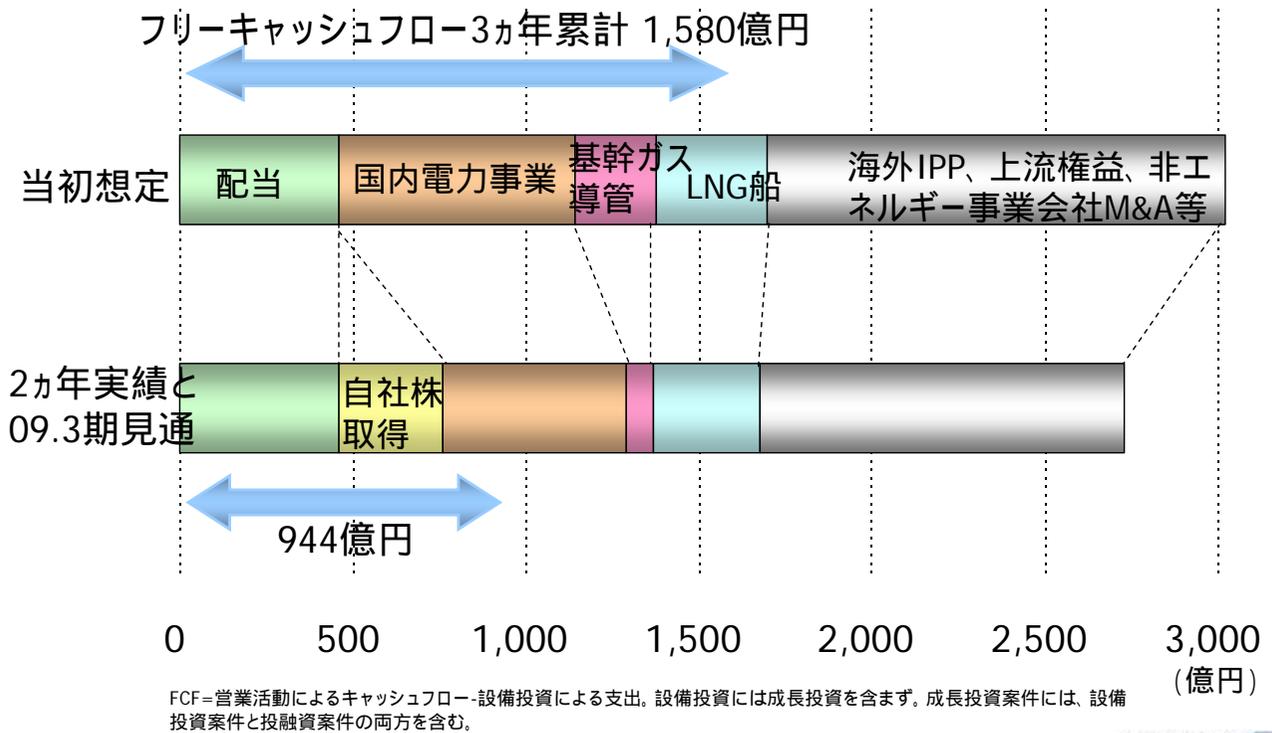
在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。FCF=営業活動によるキャッシュフロー-(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

11ページでの損益計算書の見通しと13ページのキャッシュフローの見通しを基にしたBS関連項目と主な財務指標の見通しは、この表の通りです。

新規調達による成長投資を計画していることで、有利子負債は09.3期末には08.3期末と比較して約1,300億円の増加を見込んでいます。

減価償却費は主にリース会計制度の変更影響により、対08.3期で減少、在籍人員では、さくら情報システムのグループ編入等によって、対08.3期末で増加する見通しです。

07.3期-09.3期3ヵ年での連結FCFの使途



07.3期～09.3期の成長投資の実行状況について、中期経営計画での計画と、07.3期と08.3期の実績及び09.3期の計画を累積したもので、進捗状況をご説明します。この3ヵ年のフリーキャッシュフローは、当初1,580億円を計画していましたが、原油価格の高騰等の影響によって、3ヵ年累計で944億円となる見通しです。

これに対して、成長投資の状況を分野別に見ますと、国内電力事業では泉北天然ガス発電所の建設は当初見通しに沿って順調に推移していますが、それ以外の小型電源の取得等が減少する見込みです。

基幹ガス導管では、滋賀ライン・三重滋賀ラインの建設は順調に進んでいますが、当初投資枠として想定していたその他のエリアへの展開等で投資額が減少する見通しです。LNG船については、ほぼ当初計画に沿って進捗しています。

海外IPP、上流権益、非エネルギー事業会社M&A等では、計画期間内に資源価格が想定以上に高騰したことで、これら事業への出資額も高騰したため、当社グループの投資決定基準に合致する案件が見つかりにくい状況が続いていました。しかし、ここに来てM&A市場も一時期の過熱感から回復しつつある模様なので、引き続き優良投資案件の発掘に努めていき、現在の計画である約1,000億円の投資を達成したいと考えています。

以上で説明を終了します。

09.3期も当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと想定しています。09.3期は中期経営計画Design2008の最終年度であり、個別課題及び年度見通しの達成に向けて取り組み、次年度以降の収益増に貢献できる事業拡大や効率化の推進を実行して、10.3期以降の新たな中期経営計画の期間を迎えたいと考えています。

II. ご参考資料

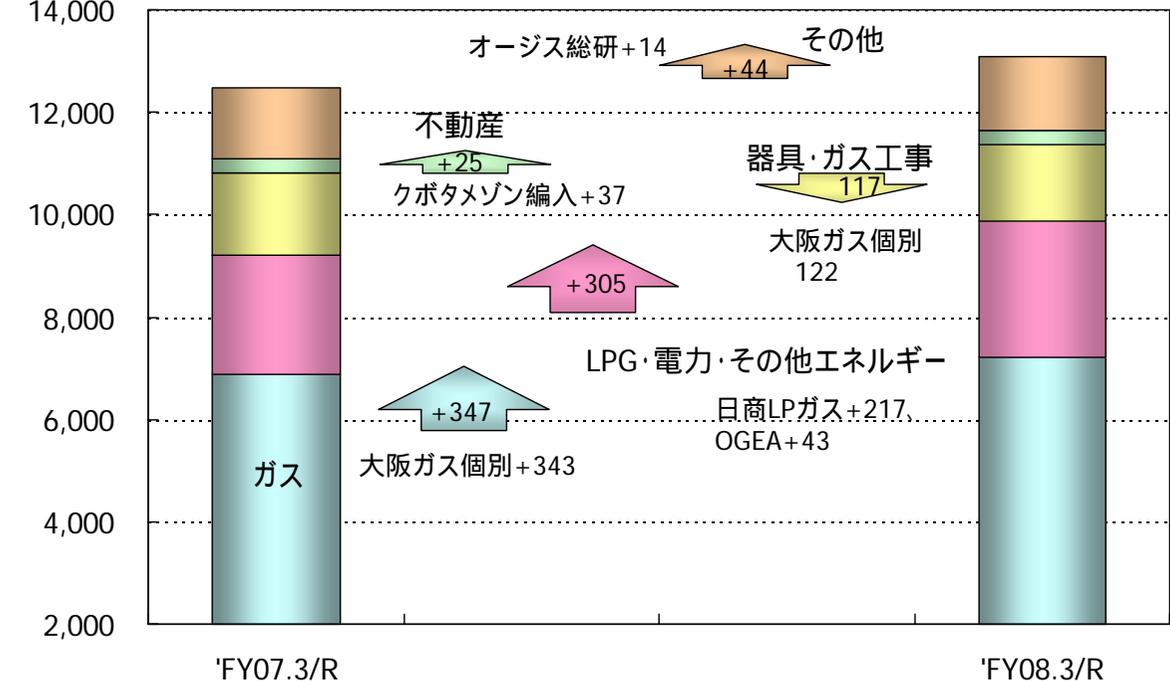
連結決算の主な差異(対前期)

単位:億円、利益増加をプラス表示

売上高	+636	個別ガス売上高	+339	原料価格の高騰影響(+230)の他、 料金改定-45、販売増加等+154
		連結子会社等	+373	日商LPガスで原料価格の高騰影響 +217
営業費用	-818	個別原材料費	-619	
		連結子会社等	-341	
営業利益	-181			
		営業外損益	+43	前年度に社債償還損31計上 持分法による投資利益+19
		特別損益	-18	

セグメント別売上高

(億円) 図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。「消去又は全社」を除いているため、合計は連結値と一致しません。



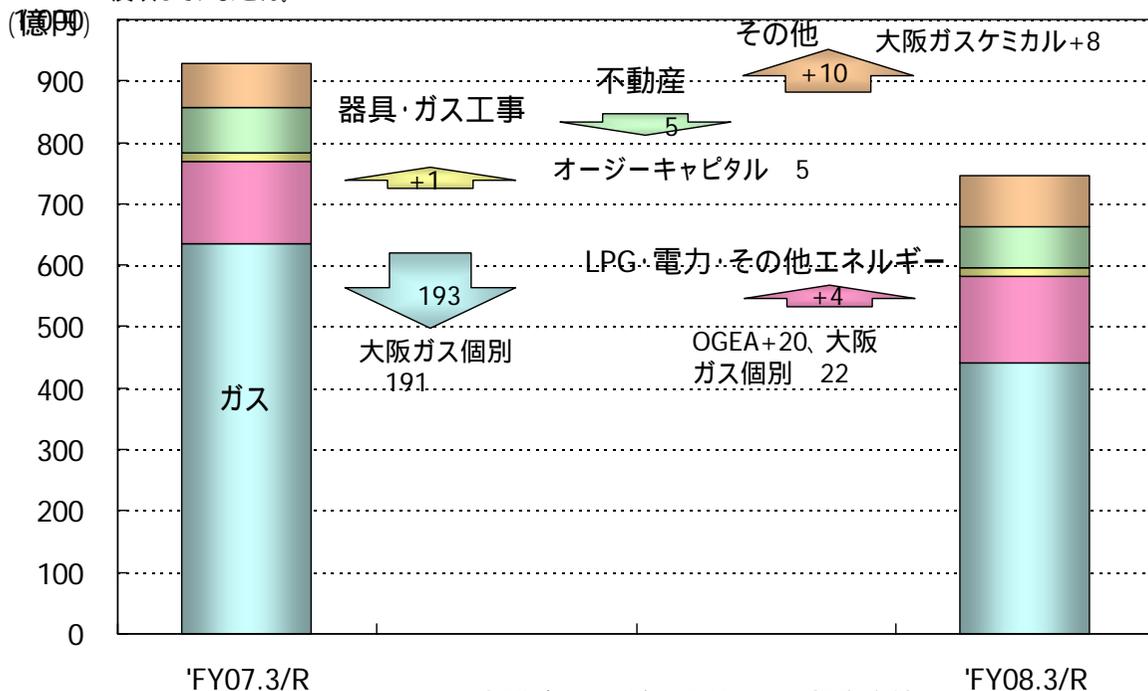
OGEA: 大阪ガスエナジーアメリカ(IPP投資会社)

Design Your Energy 株式会社 大阪ガス



セグメント別営業利益

図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。営業利益の連結消去は反映していません。



OGEA: 大阪ガスエナジーアメリカ(IPP投資会社)

エネルギー3セグメントの概況 (個別除く)

連結子会社の単純合計、左肩は対前期比

億円	売上高		当期利益		09.3期見通しについて
	08.3期実	09.3期見	08.3期実	09.3期見	
大阪ガス傘下	1,481	+15 1,497	88	-38 50	海外IPPでの電力卸契約の一部終了等あるが、国内IPPでの販売単価上昇等により増収。海外IPPの売上減とOSR配当減により減益。
リキッドガスグループ	358	+57 415	10	+1 11	大阪ガスLPG販売(旧住商液化ガス)の新規編入により増収。
NIPGグループ	1,581	-74 1,506	8	+0 9	CP下落による販売単価の低下を織り込み、減収。

エネルギー3セグメント: ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事の3セグメント。
NIPG: 日商LPガス、OSR: 大阪ガスサミットリソース、CP: LPGコントラクトプライス(一般名詞)

非エネルギー2セグメントの概況

連結子会社の単純合計、左肩は対前期比

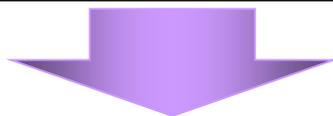
億円	売上高		当期利益		09.3期見通しについて
	08.3期実	09.3期見	08.3期実	09.3期見	
アーバネックス グループ	300	+62 362	37	-0 37	クボタメゾンの新規編入により増収だが、アーバネックスで前年度に特別利益計上が影響。
オージス総研 グループ	363	+245 608	15	+9 25	さくら情報システムの新規編入により、増収増益。
大阪ガスケミカル グループ	322	+18 341	13	-0 13	大阪ガスケミカルでファイン材料、JECで活性炭・保存剤が好調で増収。利益では原料費・燃料費の高騰等が影響。
オージーキャ ピタル等	874	+48 922	21	+19 40	フィットネス事業での新店開業効果や、人材派遣業・セキュリティ事業の拡大により、増収増益。

非エネルギー2セグメント: 不動産、その他の2セグメント。JEC: 日本エンバイロケミカルズ

家庭用ガス販売

08.3期実績

	対前期	備考
調定件数	+0.6%	
気温影響	+0.2%	平均気温17.2度(対前期-0.3度)
その他	-0.5%	
合計	+0.3%	

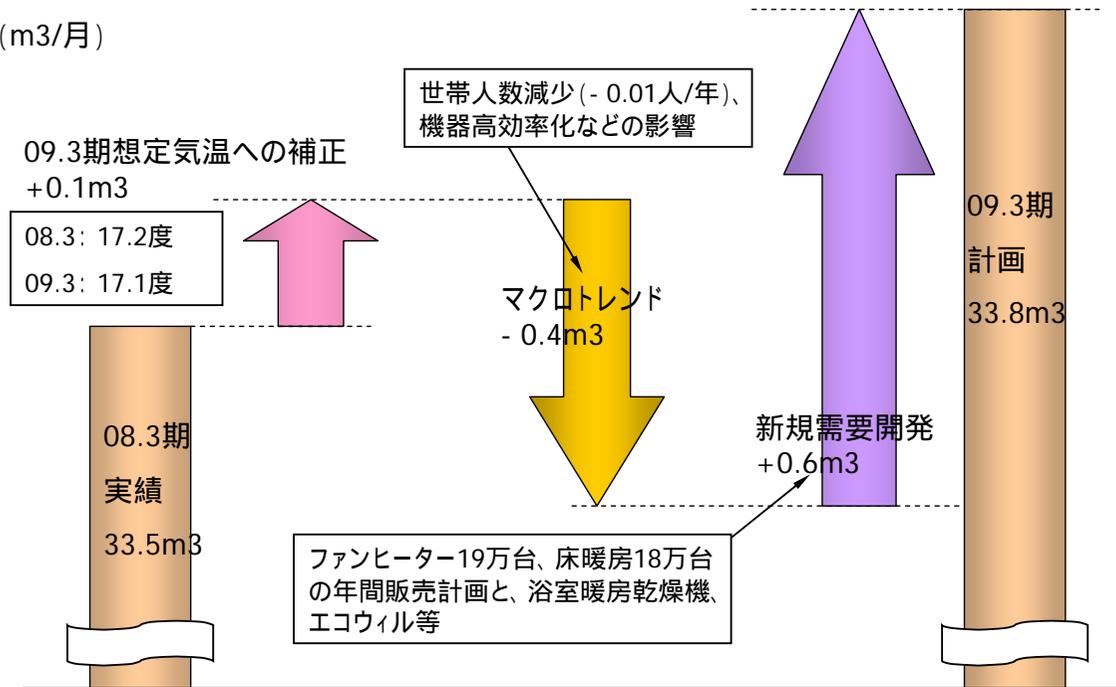


09.3期見通し

- 平年気温を前提とし、戦略機器の拡販効果や顧客数の増加等を織り込むことで、対前期比+1.5%、約35百万m³増の2,346百万m³と想定。

家庭ユーザー当り販売量の想定

(m³/月)



家庭用ガス需要開発

電化対抗と需要開発

- 環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らし「ウィズガスライフ」を実現する商品の一層の普及と利用の促進
 - 家庭用ガスコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」
 - ミストサウナ機能をもつ浴室暖房乾燥機「ミストカワック」
 - デザインとお手入れ性、安全性に優れた「ガラストップコンロ」

戦略商品の販売状況

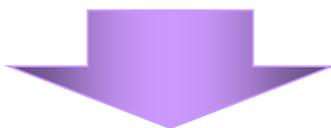
床暖房・浴室乾燥機・エコウィルは新築:契約、既築:取付ﾊﾞｰｽ、コンロは卸ﾊﾞｰｽ

千台	FY06.3	FY07.3	FY08.3	FY09.3目標
エコウィル	11	13	12	12
床暖房	197	184	181	180
ミストサウナ	31	53	53	53
ガラストップコンロ	91	104	99	115
(ご参考)浴室暖房乾燥機	94	91	82	83

商公医療用ガス販売

08.3期実績

	対前期	備考
需要開発	+2.3%	商業用大型物件や学校、病院などの新規稼働
気温日数影響	+1.3%	冬期の低気温による給湯暖房需要増と閏年影響
その他	-4.0%	定常の減失分と、既存顧客の省エネルギー推進
合計	-0.4%	



09.3期見通し

- 平年並み気温を前提として、お客さま先での省エネルギー推進の影響等を織り込み、対前期2.4%減、40百万m3減の1,617百万m3と想定し。

工業用ガス販売

08.3期実績

	対前期	備考
需要開発	+4.0%	新規物件の稼動開始
稼動増減等	-1.6%	大口のお客さまの設備改修など
合計	+2.4%	



09.3期見通し

- 油燃料を中心とした他燃料転換を継続、都市ガスの高い環境性をもとにエンジニアリング力を発揮した省エネ提案を行い、対前期比+1.0%、45百万m3増の4,503百万m3と想定。

業務用・工業用ガス需要開発

熱分野・燃料転換

- 「熱のプロの視点」を踏まえた先進的な提案で、お客さまメリットを徹底追求し、ガス化を促進(省エネエンジニアリング・高性能バーナーの開発加速)
- 工場や事業所全体での熱利用の精査等に基づいて、熱交換器の更新や燃焼調整によって、お客さま設備を省エネ化

CGS: コージェネレーション

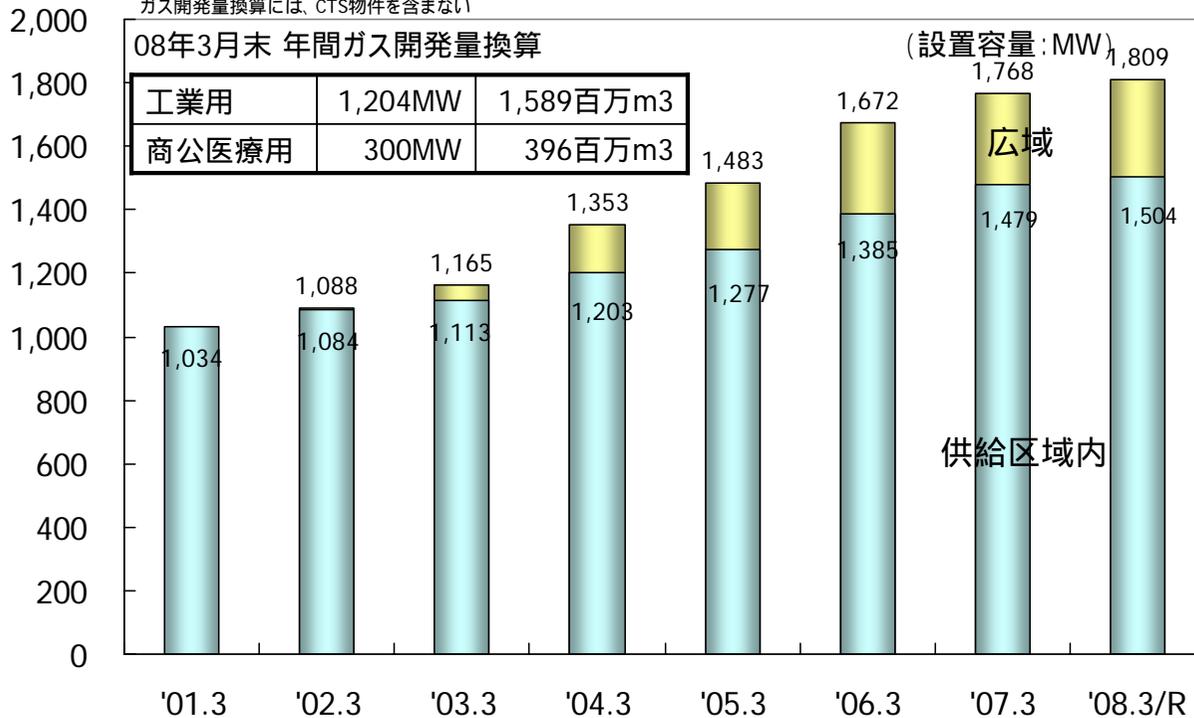
- メンテコストダウン・発電高効率化によるCGS競争力強化
- 経年機の高効率機種への入替促進
- 排熱利用の徹底によるCGS総合効率の向上

空調・厨房

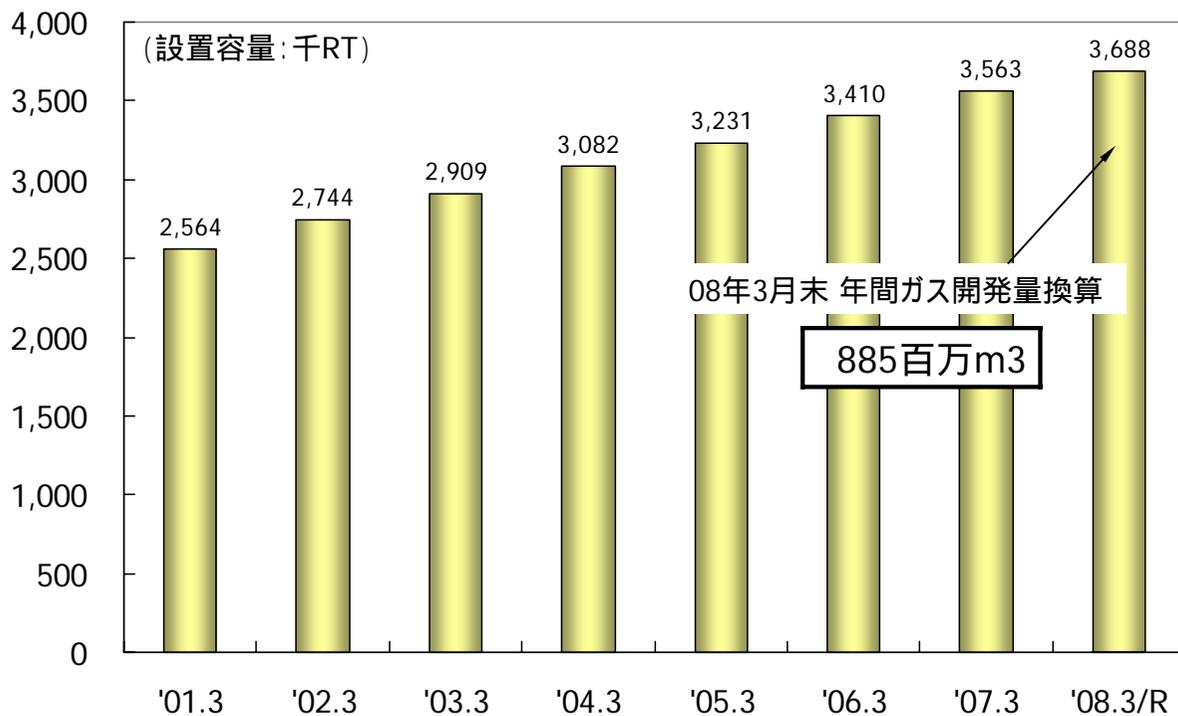
- 発電機能付きGHP「ハイパワーエクセル」の普及拡大により「空調と発電の融合」をすすめ、お客さまのエネルギーコスト低減を実現
- 効果的な集中排気と断熱により涼しい厨房を実現する「涼厨」を中心とした、お客さまニーズにあった最適厨房機器の提案を強化

コージェネレーション需要開発

ストックボリューム、換算は、1kW = 約1.32千m3、1m3=45MJ=12.5kWh、スチームタービン・社内設備等含み、IPP等独立電源除く。
 ガス開発量換算には、CTS物件を含まない



ガス空調需要開発



吸収式・GHP含むストックボリューム。換算は、1RT=3.516kW=240m3/年

Design Your Energy 株式会社 大阪ガス



電力ビジネスの進捗状況

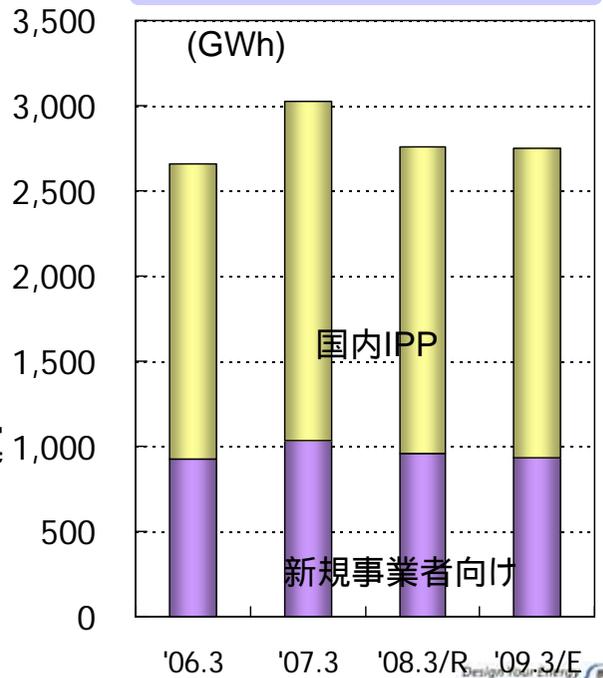
自社電源の拡充と拡販

- 電源CGSは8基稼動中
- 定期点検時の補完電力調達や余剰電力販売に、卸電力取引所を活用
- 特別高圧顧客に加えて高圧顧客まで提案対象を拡大し、販売増加

泉北発電所の進捗状況

- 07.3期內から着工、10.3期の運転開始に向けて、計画通り建設中。

大阪ガスグループの電力販売量



技術経営を進める

技術力・商品力で夢ある明日を切り拓く

- 競争力強化に資する商品開発
 - 分散型発電の商品力を強化する
 - 業務用・産業用コージェネレーションシステムのさらなる高効率化
 - 家庭用燃料電池(PEFC、SOFC)コージェネレーションシステムの開発
 - ガスの強みをさらに追求し、ガスの販売拡大につなげる
 - 家庭用ガス機器の改良開発(ガラストップコンロ、ミストサウナ等)
- 電力技術の強化
 - 泉北天然ガス発電所立ち上げに向けた技術バックアップ
- IT技術を磨く
 - 戦略強化、お客さま関係強化、業務効率化に貢献
- 安定供給・安全性・安心感を支える、高い品質を維持する
 - ガス機器の安全機能の高度化を推進する
 - 安定供給・保安の確保のための技術を進化させる

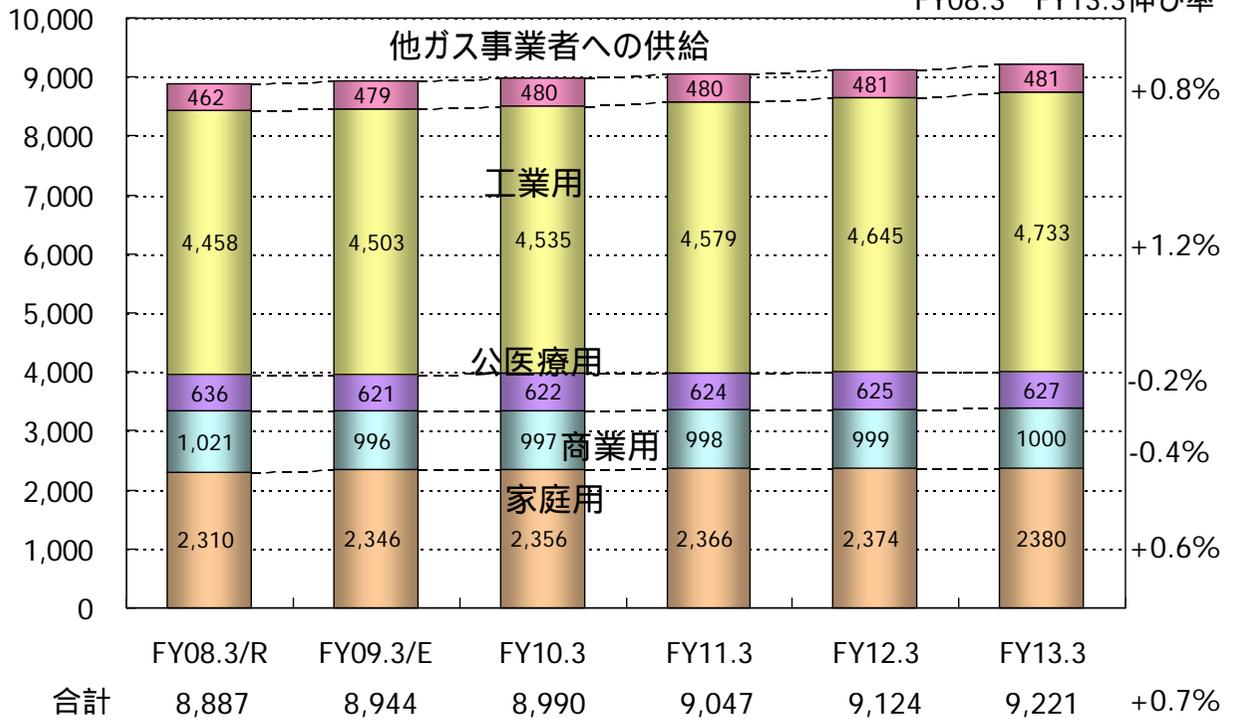
年度見通しに対するリスク要因

- 気温・水温
 - 気・水温1度の変化に対して、家庭用ガス販売量は、春秋期約5%・夏期約6%・冬期約4%変動する可能性がある。
- 原油価格
 - LNG価格は原油価格にリンクするために、原油価格1\$/bblの変化に対して、原材料費は年間28億円変動する可能性がある。
- 為替レート
 - LNG価格は米ドル・円の為替レートにリンクするために、為替レート1円/\$の変化に対して、原材料費は年間35億円変動する可能性がある。
- 原料費
 - 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。
 - LNG調達先との契約更改・価格交渉の結果、原料費の精算が発生する可能性がある。
- 金利
 - 金利1%の変動に対して、連結営業外費用が年間9億円変動する可能性がある。

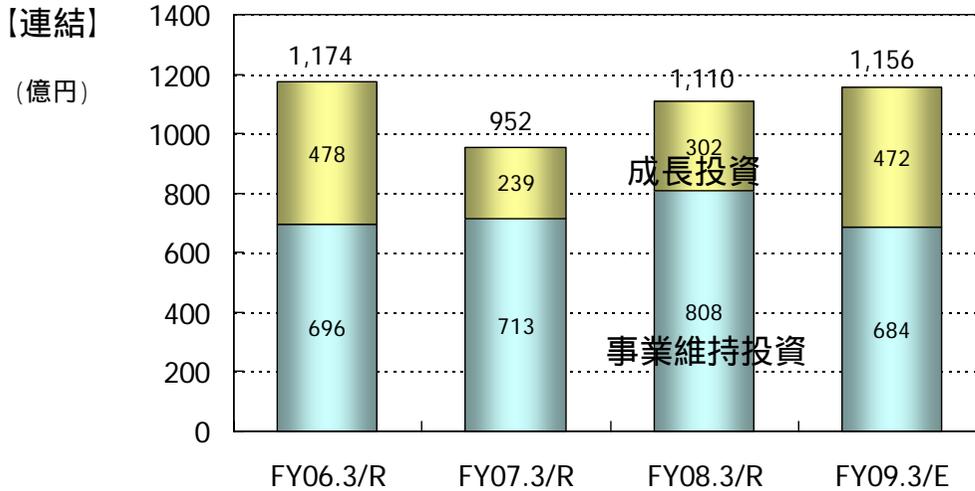
ガス販売計画(個別)

(45MJ, 百万m3)

FY08.3 FY13.3伸び率



設備投資計画

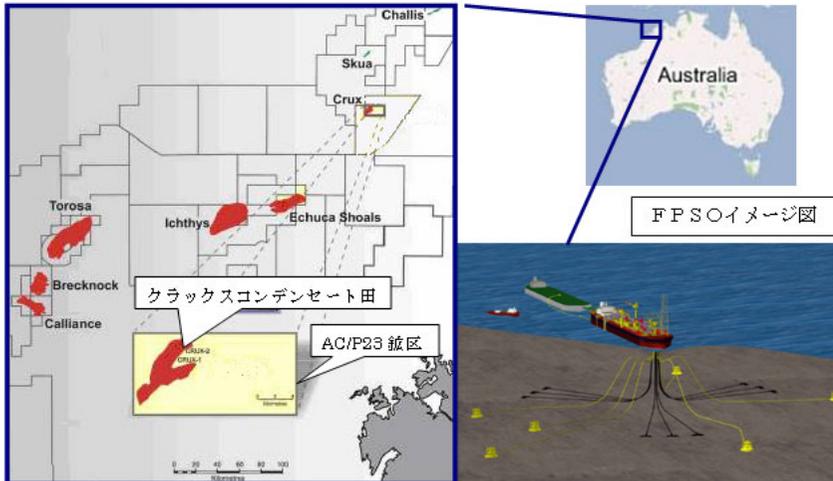


【個別】 全て検収ベース

	FY07.3	FY08.3/R	FY09.3/E	FY10.3	FY11.3	FY12.3	FY13.3
事業維持投資	435	429	455	417	419	395	385
成長投資	180	163	223	114	24	0	0
合計	616	592	678	531	443	395	385

西豪州クラックスプロジェクトへの参画

- 西豪州ブラウズ海域に位置するAC/P23鉱区権益の15%を取得することについて、ネクサス・エナジー社(Nexus Energy Limited)との間で合意。取得価額は75百万豪州ドル。(07年8月発表)
- 大阪ガスグループとネクサス・エナジー社は2008年6月までにコンデンセート生産プロジェクトの開発意思決定を行い、約2年の開発期間を経て生産開始を目指す。生産量はピーク時に日産3万バレル程度を予定。



FPSO: 浮体式石油生産貯蔵積出設備

自己株式の取得計画の発表

- 以下の主旨・内容による自己株式の取得計画を発表(07年10月発表)
 - 主旨： 一株当たり指標の改善による株主還元、及び資本効率の向上
 - 取得株式の総数： 上限7,100万株(発行済み株式総数の3.2%)
 - 取得対価の総額： 上限300億円
 - 取得期間： 07年10月30日～08年3月31日、取得株式数または取得対価総額が上記のいずれかに達した時点で取得を終了する。
 - 取得株式の取扱い： 自己株式の取得が全て終了した段階で、取締役会決議の上、消却する予定



- 実行結果
 - 取得株式の総数： 67,286千株(発行済み株式総数の3.0%)
 - 取得対価の総額： 29,999百万円(平均買付単価 約445円/株)
 - 取得期間： 07年10月30日～08年2月20日
 - 単元未満株の買取請求によって取得した株式を加えて、約77百万株を08年3月に消却

米国Freeport LNG基地への出資

- 米国Freeport市沿岸に建設中のFreeport LNG受入基地について、リミテッドパートナーシップの持分10%を当社グループが取得する計画を発表(08年1月30日発表)
- 出資額は6,800万米ドル(約75億円)
- 気化能力は約1,300万トン/年、08年4-6月に基地稼働を開始予定。
- 全気化能力について、コノコフィリップス、ダウケミカル、三菱商事の3社と最大25年の基地利用契約を締結済み。

